

第 8 期 貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成 15 年 6 月 30 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,459,067	流動負債	187,571
現金および預金	3,623,083	買掛金	18,138
受取手形	16,755	未払金	162,348
売掛金	137,563	未払費用	2,543
有価証券	203,979	未払法人税等	1,442
商品	4,679	預り金	3,099
貯蔵品	3,392		
前払費用	5,179		
短期貸付金	499,730		
その他	82,470		
貸倒引当金	117,766		
固定資産	2,146,226	負債合計	187,571
有形固定資産	68,942	(資本の部)	
建物	22,552	資本金	3,770,966
工具、器具及び備品	46,389		
無形固定資産	161,593	資本剰余金	3,329,166
特許権	1,408	資本準備金	3,329,166
ソフトウェア	63,584		
ソフトウェア仮勘定	96,093	利益剰余金	674,776
その他	506	任意積立金	1,543
投資その他の資産	1,915,691	特別償却積立金	1,543
投資有価証券	271,683	当期未処理損失	676,320
子会社株式	824,638		
長期貸付金	718,800	株式等評価差額金	7,633
長期前払費用	54,192		
保証金	42,910	資本合計	6,417,722
その他	3,466		
資産合計	6,605,294	負債・資本合計	6,605,294

損 益 計 算 書

平成 14 年 7 月 1 日から
平成 15 年 6 月 30 日まで

科 目	金 額	金 額
	千 円	千 円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		771,273
営業費用		
売上原価	203,857	
販売費および一般管理費	1,104,927	1,308,784
営 業 損 失		537,511
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	11,366	
有価証券利息	5,102	
為替差益	9,087	
雑収入	2,037	27,594
営業外費用		
新株発行費	24,836	
ソフトウェア除却損	4,004	
有価証券評価損	24,182	
雑支出	1,953	54,976
経 常 損 失		564,893
(特別損益の部)		
特別損失		
固定資産除却損	22,878	
事業再構築費	618,951	641,829
税引前当期純損失		1,206,723
法人税、住民税及び事業税	3,826	
法人税等調整額	38,717	42,544
当 期 純 損 失		1,249,267
前期繰越利益		572,947
当 期 未 処 理 損 失		676,320

第 8 期 貸借対照表・損益計算書の注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

有価証券

子会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

(時価のあるもの)……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)……移動平均法による原価法

棚卸資産……移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

なお、主な耐用年数は建物 5～18 年、工具、器具及び備品は 4～15 年であります。

無形固定資産……ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売可能期間(3 年)における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により償却しております。

その他の無形固定資産

定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法……新株発行費については、支出時に全額費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理……税抜方式

(6) 自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式および法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日企業会計基準第 1 号)を適用しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第4号)を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

(8) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表の注記

(1) 子会社に対する短期金銭債権	508,734 千円
子会社に対する長期金銭債権	718,800 千円
子会社に対する短期金銭債務	31,162 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	32,041 千円

3. 損益計算書の注記

(1) 子会社との取引高		
営業取引高	売上高	92,211 千円
	営業費用	9,177 千円
営業取引以外の取引高		27,186 千円
(2) 1株当たりの当期純損失		16,339.48 円